

## 貸借対照表

平成 31年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,809,908,014	9,879,041,602	△ 69,133,588
有 形 固 定 資 産	8,714,094,261	8,815,447,957	△ 101,353,696
土 地	1,125,020,671	1,138,197,688	△ 13,177,017
建 物	5,643,904,795	5,843,910,068	△ 200,005,273
構 築 物	205,051,107	162,322,186	42,728,921
教 育 研 究 用 機 器 備 品	415,040,198	344,552,409	70,487,789
管 理 用 機 器 備 品	20,478,714	20,850,118	△ 371,404
図 書	1,302,762,531	1,303,294,446	△ 531,915
車 輛	1,836,245	2,321,042	△ 484,797
特 定 資 産	1,025,680,262	975,550,262	50,130,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	530,880,000	480,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	298,800,262	298,670,262	130,000
そ の 他 の 固 定 資 産	70,133,491	88,043,383	△ 17,909,892
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,085,500	1,061,500	24,000
差 入 敷 金	1,173,116	1,461,116	△ 288,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	51,465,466	63,938,396	△ 12,472,930
ソ フ ト ウ エ ア	13,716,152	18,889,114	△ 5,172,962
流 動 資 産	1,128,617,272	1,320,920,702	△ 192,303,430
現 金 預 金	1,051,470,928	1,160,337,404	△ 108,866,476
未 収 入 金	31,958,213	121,839,761	△ 89,881,548
短 期 貸 付 金	17,075,268	13,974,975	3,100,293
修 学 旅 行 預 り 預 金	27,774,181	23,670,173	4,104,008
立 替 金	276,816	295,475	△ 18,659
前 払 金	61,866	802,914	△ 741,048
資 産 の 部 合 計	10,938,525,286	11,199,962,304	△ 261,437,018

負債の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固定負債		2,429,619,120	2,502,877,174	△ 73,258,054
長期借入金		1,241,490,000	1,365,370,000	△ 123,880,000
長期未払金		90,962,960	26,476,841	64,486,119
退職給与引当金		1,097,166,160	1,111,030,333	△ 13,864,173
流動負債		698,721,733	833,652,557	△ 134,930,824
短期借入金		123,880,000	123,880,000	0
未払金		151,927,506	240,267,950	△ 88,340,444
前受金		341,508,000	390,465,000	△ 48,957,000
預り金		53,632,046	55,369,434	△ 1,737,388
修学旅行預り金		27,774,181	23,670,173	4,104,008
負債の部合計		3,128,340,853	3,336,529,731	△ 208,188,878
純資産の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
基本金		18,307,395,268	18,005,133,940	302,261,328
第1号基本金		17,768,595,006	17,466,463,678	302,131,328
第3号基本金		298,800,262	298,670,262	130,000
第4号基本金		240,000,000	240,000,000	0
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		△ 10,497,210,835	△ 10,141,701,367	△ 355,509,468
純資産の部合計		7,810,184,433	7,863,432,573	△ 53,248,140
負債及び純資産の部合計		10,938,525,286	11,199,962,304	△ 261,437,018

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

- ・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額 582,165,189 円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

- ・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 819,456,111 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,451,687,258 円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,195,402 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120 円 建物 1,549,852,262 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,368,492,740 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,579,040 円	1,298,484 円
管理用機器備品	3,955,380 円	269,179 円
車両	4,081,200 円	2,856,960 円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事	松尾信孝	—	—	—	—	—	—	不動産の売却	32,144,000 円	—	0 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、不動産鑑定士の報告書に基づき、両者協議の上、決定している。